

2026.5



かみのくに

エソヤマツツシ (町花)

第221号

議会だより



主な内容

新年度予算決まる

3月定例会で決まったこと

一般会計補正予算など……………2P~3P

ここが聞きたい一般質問に6人が登壇……4P~16P

予算審査特別委員会の主な質疑……………17P~18P

委員会活動

(議会広報発行に関することなど)……………19P~20P

議会の動き……………20P

上ノ国小学校(上)
河北小学校(下)
入学式

第1回 定例会

令和8年度予算を決定!!

一般会計 58億8,922万円

**各特別会計
含む予算総額 80億7,857万円**

第1回定例会は、3月3日から5日までの3日間、開催されました。

町長から提案された案件は、令和7年度各会計補正予算をはじめ、条例の制定及び一部改正など24件が、いずれも原案のとおり可決されました。

※「令和8年度各会計予算額と予算審査の主な質疑」は17ページから18ページに掲載

審議して決まったこと

専決処分

■令和7年度一般会計補正予算

町道除排雪業務委託料など8978万9千円を追加し、予算総額は78億197万7千円となりました。

〈全員賛成で承認〉

条例

■特定乳児等通園支援事業

業の運営に関する基準を定める条例の制定
ことも子育て支援法等の一部を改正する法律により、乳児等通園支援事業、通称「こども誰でも通園制度」が創設された

ことから、条例を制定するものです。

〈全員賛成で可決〉

■乳児等通園支援事業の

設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

国の定める「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準」の改正により、条例を改正するものです。

〈全員賛成で可決〉

■火入許可に関する条例

の改正
檜山広域行政組合火災予防条例の一部改正に伴い、条例を改正するものです。

〈全員賛成で可決〉

■簡易水道事業条例の改正

■公共下水道の管理等に関する条例の改正

災害やその他非常の場合に、町指定の工事業

者等の確保が困難である
ときには、迅速な復旧対
応を可能とするため、他
の市町村長等が指定した
事業者等についても施行
を認めることができるよ
う、条例を改正するもの
です。

〈全員賛成で可決〉

■特別職の職員で常勤の
ものの給与に関する条
例の改正

このたび判明しました
「普通財産土地貸付料の
過徴収」により、町民皆
様に多大なご迷惑をお掛
けしましたことから、こ
れに対する監督責任とし
て、町長及び副町長の給
料を減額するため、条例
を改正するものです。

〈全員賛成で可決〉

補正予算

一般会計

道営天の川地区農地整
備事業費負担金など43
69万円を減額し、予算

総額は77億5828万
7千円となりました。

〈全員賛成で可決〉

特別会計

◆国民健康保険

一般被保険者診療報酬
支払金など8547万5
千円を減額し、予算総額
は5億5296万7千円
となりました。

〈全員賛成で可決〉

◆介護保険

介護保険事業勘定
・ 手数料など34万4千円
を減額し、予算総額は7
億2811万7千円とな
りました。

〈全員賛成で可決〉

◆後期高齢者医療

共通経費負担金など1
35万3千円を減額し、
予算総額は9859万4
千円となりました。

〈全員賛成で可決〉

企業会計

◆簡易水道

・ 収益的支出

漏水調査業務委託料な
ど479万6千円を減額
し、予算総額は1億72
04万4千円となりました。

・ 資本的支出

施設更新工事実施設計
業務委託料など130万
8千円を減額し、予算総
額は1億4943万2千
円となりました。

〈全員賛成で可決〉

◆下水道

・ 収益的支出

有形固定資産減価償却
費など456万3千円を
減額し、予算総額は2億
8917万円となりました。

・ 資本的支出

漁排施設改築工事請負
費など4604万5千円
を減額し、予算総額は
1億6785万8千円と
なりました。

〈全員賛成で可決〉

計画

■過疎地域持続的発展市 町村計画の策定

現計画が令和7年度を
もって終了することから、
新たに令和8年度から令
和12年度までの5年間を
計画期間とし、北海道知
事との事前協議が整いま
したので計画を策定する
ものです。

〈全員賛成で可決〉

人事

■人権擁護委員候補者の 推薦

令和8年6月30日を
もって任期満了となる人
権擁護委員に、澤谷敦氏
を推薦することに同意し
ました。

〈全員賛成で可決〉



澤谷 敦 氏

議会を傍聴してみませんか？

☆ 次回の定例会は6月です ☆

手続きは簡単！傍聴者名簿に住所と氏名を記入するだけです。

ここが聞きたい いっぱん質問

北村地区の道路整備について

▼小間均議員

事業化に向けて計画策定を進める

▼工藤町長



小間均議員

質問

北村地区の町道は、国道228号へ接続する道路が1か所しかないため、地域の一部住民は大きく迂回を余儀なくされている状況にあります。

また、近年の異常気象に伴う避難経路の確保に向けて、道路整備を進めてほしいとの強い要望が寄せられ、住民の不安解消と生命を守るとともに、日常の利便性向上を図る観点から、国道228号へ接続する新たな道路整備を進めるべきと考えま

すが、いかがか。

答弁

新たな道路を整備することにより、避難経路の確保や住民の利便性向上が期待されることについては、町としても同様の認識です。

道路整備には建設費に加え、民地の買収や住宅の移転補償など多額の費用を要することから、整備を進めるためには国の補助金や起債などの財源確保が不可欠です。

住民のニーズ調査を行いなから、必要な整備効果や財源の確保について具体的な検討を進め、関係機関との協議を重ねつつ、事業化に向けて計画策定を進めます。

ひやま漁協上ノ国支所の旧施設の解体について

▼小間均議員

適切な維持管理を図り活用する

▼工藤町長

質問

町は、ひやま漁協に多額の補助金を支出し、事務所兼荷捌所の新設が行われましたが、旧施設は老朽化から外壁の一部が剥がれるなど、近い将来危険な施設となるおそれがあります。

旧施設について、ひやま漁協との間でどのような検討・協議が行われているのか、また解体等の予定があるのか、伺います。

答弁

ひやま漁協上ノ国支所の荷捌き所等については、市場等から求められる外部との遮断や、水揚げ魚の衛生管理に対応できる施設構造とはなっております。

ず、既存施設を活用しながら新たに閉鎖型衛生管理施設を整備したところです。

今後についても、既存施設は適切な維持管理を図りながら、従来どおり活魚スペースとして活用していく旨の報告を受けています。

再質問

今の状態だと、外壁が剥がれている箇所が多いと思いますので、もし外壁が剥がれ事故などが起きた場合、安全対策は取れているのか。

竹内水産商工課長

一部レンガ等の外壁が剥がれて落下していると認識しています。

町として、地域の子どもたち等も港で遊ぶという部分もあると思いますので、適正に管理、維持

していただけるよう、ひやま漁協の方にも要請したい。

地域活性化起業人について

▼福原 賢孝 議員

本年度の提案や成果を踏まえ取り組みたい

▼工藤町長



ふくはら 福原 賢孝 議員

質問

現在、町では地域活性化起業人を3名委嘱し、これまでにとどのような提案や成果が示されているのか。また、その内容を新年度の令和8年度の予算編成にどのように反映しているのか伺います。

答弁

これまでの提案や成果

については、企業派遣型の北名氏が、空き家リストの作成や空き家所有者からの相談対応、一般社団法人の立ち上げから、空き家をリノベーションし民泊施設として運営するまでの伴走支援などに取り組み、新たなビジネス創出の可能性を広げています。

また、副業型の八田氏は、公式LINEアカウントにおいて申請・予約・通報等が可能となる新機能の追加や、今後のLINE機能拡充及び町ホームページの改善に取

り組んでいます。

同じく副業型の出村氏は、町内の農業者や漁業者との面談、料理人等による食材評価の実施、町内をはじめ札幌市内などでの上ノ国産食材を活用したイベントの企画・運営などに取り組んでいます。

ふるさと納税の返礼品開発について

▼福原 賢孝 議員

特産品の開発・販路拡大を一体的に進める

▼工藤町長

質問

当町の主要な一次産業、二次産業、三次産業が連携し、新たな付加価値を生み出す六次産業化の推進が必要で、三者が連携することで、これまで埋もれていた地域特産品の開発にもつながります。

三者連携の組織を構築し、意見を集約した上で、魅力ある新商品の開発に努めるべきと考えますが、

す。

新年度の予算編成への反映ですが、本年度の提案や成果を踏まえて、地域活性化起業人が提案する相互支援ネットワークの構築や地域商品のプロモーションに向けた予算を計上しています。

答弁

六次産業化は、費用や人手、商品づくりや販路開拓といった面で、生産者単独では負担が大きいう課題があります。

このため、水産商工課・農林課・政策推進室による「特産品開発プロジェクト」を立ち上げ、地域活性化起業人の外部

知見の活用と、「上ノ国町特産品開発等支援事業補助金」による支援を組み合わせながら、特産品の開発・販路拡大を一体的に進めています。

あわせて、(株)上ノ国町観光振興公社の機能を積極的に活用し、返礼品の企画・集荷・セット化・プロモーションといった機能を強化していくことを検討しています。

再質問

ふるさと納税返礼品として登録するには、具体的な要件を満たす必要がありますが、地場産品基準への適合性調査を年度内に実施するような返礼品開発の可能性があるのか伺うとともに、商品化に向けた試作品づくりのブランド化のロードマップを策定する意思はあるのか。

谷口政策推進室長

地場産品という要件を見据えた上で、商品開発を進めているところです。

商品開発のロードマップについても、返礼品の人気の高いものを中心と

して取り組むとともに、

新たな商品開発の部分も考えプロジェクトの中で協議しながら、ロード

マップ化していきたいと考えています。

檜山沖洋上風力発電について

▼福原 賢孝 議員

早期実現に向け、引き続き強く働きかける

▼工藤町長

質問

①檜山沖洋上風力発電の令和8年度におけるスケジュールについて伺います。

②上ノ国町で洋上風力発電事業に関連する地元産業を官民連携で誘致促進し、町内の経済波及効果を高める「地域共創プラットフォーム」組織を立ち上げるべきと考えます。さらに今後を見据えた洋上発電メンテナンス事業者と資格を取得する

トレーニンングセンター誘致を図るべきと考えますが、所見を伺います。

③日本海沿岸の大地震や津波発生など、風力発電施設の安全性について法定協議会の課題として協議されているか伺います。

答弁

①現在は「公募占用指針」の策定の段階にあり、令和8年度内のスケジュールは見通しが立ちにくい状況にあります。国の

動向を注視しつつ、早期実現に向け、引き続き強く働きかけます。

②「地域共創プラットフォーム」及び「トレーニンングセンター」の構想は、今後選定される事業者に対し、近隣自治体とも連携しながら積極的に提案・協議します。

人材育成の面では、上ノ国高校での風力発電に関するカリキュラムの創設や小中学校におけるエネルギー関連授業の実施が検討され、令和9年度から導入予定の「地域みらい留学」とあわせ、風力関連教育が全国から生徒を集める本町の強みになることを期待しています。

③地震や津波への技術的な安全性については、国の審査基準に基づき厳格に確認されることとなっています。そのため、法定協議会において直接的な技術論の議論は行われ

ていません。

再質問

①地域共創プラットフォームを年度内に立ち上げるという考え方はあるのか。

②上ノ国高校の就業体験探求学習として、洋上風力の見学、技術者講師実習プログラムを組むことを事業者と協議する意思はあるのか。

③小中学校向けに風力発電や再エネの基礎を学ぶ授業を、教育委員会と連携して実施する考えはあるのか。

谷口政策推進室長

①近隣自治体含めて、最近金融機関の動きも少し見えていますので、その辺を混ぜ込んで、早期に組織の立ち上げの協議を進めたいと考えています。

②風力発電に関連するカリキュラムは、新聞報道

でもありましたとおり、北海道電力がこのような取り組みを進めており、上ノ国高校の標準設定科目にも検討中というところでありますので、協力したいと思っています。

上野教育長

③令和8年度から小学校高学年を目安に、SDGsとエネルギーに関する総合的な学習の中で学んでいくことを予定しています。

中学生は、近隣町にある水力発電、火力発電、風力発電を見学したり、エネルギーに対する基礎知識を学んでいくことで動いているところです。

高校は、令和10年度からのカリキュラムの基礎を、令和8年度、9年度に詰める作業を行う予定です。様々なエネルギーについての教育を深めることによつて生徒が事業者への就業を目指していけ

ればより良い状況になる

と考えているところです。

日本海沿岸の大地震と津波による

防災対策について

▼福原 賢孝 議員

防災知識の普及や避難訓練を実施する

▼工藤町長

質問

伺います。

①昨年6月に、日本海沿岸の大地震と津波による被害想定が公表されたことを踏まえ、道が中心になって今年1月22日から23日朝にかけて、檜山管内各地で「道防災総合訓練」が行われました。上ノ国町でも、ドローンによる情報収集訓練が実施されましたが、ホワイトアウトの発生により中断し、厳冬期の災害時には想定外の危険が増幅することを改めて確認したところです。

②能登半島地震でも床上直接寝て体調の悪化につながった事例が多く公表され、避難された方の睡眠対策には段ボールベッドが推奨されましたが、睡眠の快適性、組立時間、金額を含め、パイプ製ベッドがベターとの見解も多く見られます。各地域の避難所に、数台ずつでも備蓄しておくべきと考えますが、見解を伺います。

答弁

証・改善を繰り返すことが重要であると考えています。

「自分の命は自分で守る」という防災の基本理念に基づき、「自助」「共助」「公助」の考えを防災対策の根幹として位置付け、防災知識の普及や災害図上訓練、避難訓練を実施するとともに、避難階段や避難所などのハード面の補修に加え、災害備蓄品の充実に努めます。

②本町では当初から簡易ベッド（パイプベッド）を整備する方針のもと、防災備蓄計画を策定しています。

現在、各種災害備蓄品は各集会施設等に配備していますが、一部の町内会から保管場所が不足しているとの課題が示されていることから、簡易ベッド（パイプベッド）110台についてはスポーツセンターに集中配備しているところです。

ヒグマ対策について

▼福原 賢孝 議員

ハンターとの情報共有や巡回体制を強化

▼工藤町長

質問

①北海道は残雪期に人里周辺のヒグマを捕獲する「春期管理捕獲」について、本年1月30日時点で76町村（当町を含む）と猟友会等2団体が実施予定であると発表しました。

処理施設の共同設置について、その後の進捗状況についても併せて伺います。

答弁

①春期管理捕獲は、ヒグマの人里への出没を抑制する狙いで、市町村や地元猟友会が道の許可を得て2月から5月にかけて実施されます。この度の道の春期管理捕獲について、見解を伺います。

②道のヒグマ対策と併せて、箱わなや電気柵等の増設について、次年度はどのような対策を想定しているのか伺います。

また、昨年の第4回定例会で質問したヒグマの

人里付近に生息しているヒグマを捕獲することは、夏場の出没抑制にも重要な役割を果たすことから、次年度以降も出没状況などを踏まえ、継続

実施を検討します。

②令和8年度の対策としては、春期管理捕獲の実施に加え、トレイルカメラを例年出没情報が多い箇所を設置し、モニタリングを強化することによって、ハンターとの情報共有や巡回体制の強化を図り、箱わなや電気柵の設置を迅速かつ確実な対応を進めます。

また、ヒグマ処理施設の共同設置については、有害鳥獣減容化処理施設は有効な施設であると認識していますが、建設費に約1億円、ランニングコストに年間約6百万円を要し、さらには強い臭気が作業環境に影響を及ぼす懸念があることから、現時点では既存の処理施設での焼却処理により対応したい。

再質問

捕獲奨励金が補助対象経費に含まれない点や、

ハンターの書類作成の負担が大きく、申請事務が繁雑という課題があった訳ですが、これを町が代行することや、申請事務のデジタル化を道に提案するつもりがあるのか。

また、電気柵の検証結果やトレイルカメラの実績を数値で公表する仕組みが大事ではないか。将来的にはヒグマ対策は安全確保だけではなく、農業被害の抑制や地域の安心感にも直結するので、実効性ある体制整備が必要と考えます。

杉野農林課長

書類作成は、ハンターが作成すると要綱上なっているもので代行は難しいと思いますが、サポートは必要と考えています。デジタル化については、年配のハンターもいますので対応が逆に困難になる可能性もあり、それらを求める考えはありません

ん。

トレイルカメラ、電気柵は何を指標に数値化できるか今見当がつかないところもありますが、来

再生可能エネルギー事業推進に伴う

住民還元について

▼仲澤 嘉彦 議員

早期に具体策を示せるよう取り組む

▼工藤町長

年度から本格的な取り組みの中で進め、より実効性が高く有効な方法を今後とも検討したい。

けている状況は見受けられず、住民の生活苦が続く中で具体的な地元還元策を考えているのか、伺います。

答弁



なかがわ よしひこ 議員 仲澤 嘉彦

質問

本町の再生可能エネルギー事業である大型陸上風力事業は、平成26年から夷王山周辺を中心に、電源開発(株)が事業に着手し、昨年6月からは「第三風力発電所」と称し、国内でも最大級の発電量となる風力発電設備12基

の建設が開始されました。また、檜山沖では洋上風力発電事業が進められ、地元との合意のもと法定協議会が設置され、発電利益を地元へ還元するための基金の創設も見込まれています。

一方で、平成24年7月から再生可能エネルギー発電促進賦課金を電気利用者から徴収することになり、電力料金の高騰や物価高騰により住民の生活に多大な影響を及ぼし、住民が直接的に恩恵を受

た。また、風力発電施設に係る固定資産税は、本町の貴重な自主財源として、主に子育て支援などの施策の財源に活用しています。

全国には、自治体が関与する電力小売の仕組み等を活用し、その利益を住民サービスや地域振興に還元している事例もあり、こうした取り組みを参考に、まず公共施設の電力から段階的に工場や事業者、一般家庭へ展開していくスキームの実現

を目指し、住民の皆様が再生可能エネルギーの恩恵を日々の生活の中で実感できるように、早期に具体策を示せるよう取り組みを進めています。

再質問

主に子育て支援などに活用しているとのことですが、どれだけ金額が固定資産税として入ってきて、どれだけ支出しているのか町民に広報等でも知らせることも必要だと思えます。

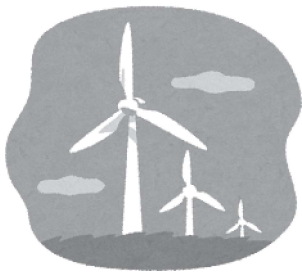
昨今の電気料金や物価の高騰により、家計を圧迫していると実感していますが、いろいろな自治体を参考にしながら、再生可能エネルギーの恩恵を受けられる取り組みを早急に進めていくべきではないか。

また、具体的な案を示せる時期はいつ頃なのか。

谷口政策推進室長

子育て支援で、固定資産税が還元されていることをわかりやすく伝える必要性があると思いますので、いろいろな手段を使って取り組みたいと思います。

スキームを実行する時期ですが、水面下でいろいろな事業者と接触しており、年度明け早々にも取り組みを加速させ、なるべく早く実現したいと思っていますが、すぐに住民の電気料金というのは難しいので、まずは公施設を重点に置いて取り組んでいきたいと考えています。



上ノ国のデイサービスの今後について

町の考えは

▼岩田 靖 議員

サービス内容等の見直しが必要

▼工藤町長



いわた やすし 議員
岩田 靖

質問

社会福祉法人上ノ国福祉会が運営する通所介護事業（デイサービス）は、近年の急激な人口減少に伴い、利用率の低下や人件費及び物価高騰の影響による経費の増加により、デイサービス事業単体では毎年赤字となり、累積赤字はすでに1千万円に届きそうな状況にあります。

町内では唯一のデイサービスを行っている事業所ですが、このままで

は運営の継続が難しくなると思われます。

このような状況を踏まえ、町としてその現状をどのように捉え、どのような対応を考えているのか、伺います。

答弁

実際の利用者や介護支援専門員等の声を踏まえ要因を分析しますと、時代の変化や多様化するニーズに対応するため、サービス内容等の見直しが必要であると考えています。

こうした状況を踏まえ、町では令和6年度に「通所サービス事業所連絡会」を立ち上げ、サービスの質の向上や利用者ニーズ

に応じたプログラムの拡充等について協議を行い、サービス改善を図った結果、利用者増につながる成果を挙げている事業所も見受けられます。今後、も被保険者が安心してサービスを利用できる環境づくりを支援し、高齢者福祉の向上に努めたい。

再質問

デイサービスは社会的孤立感の解消や、知って行く人がいるなら自分も上ノ国に根ざした地域密着型のサービスで、在宅で利用する介護サービスの中でもっとも多く利用されているデイサービスは、本来は必要とされるものだということ。そこで、3つの質問をしたい。

- ①上ノ国町地域包括支援センターの関係で、直接的な紹介をする部分はあ
- ②答弁にあった環境づく

りの支援とは具体的にどのようなことなのか。

③町による金銭的支援はできないのか。

畑山保健福祉課長

①町民から相談があり、私たちがすると町の社会資源を利用してほしいですが、選択するのは私たちではなく町民で、他の町の事業所を選ぶという現状も実際あります。

②他町の協力もいただき会議を開いて、事業所の取り組みを具体的に話し合いをする場を提供することで、事業所の安定的な状態を維持できるような体制づくりについて、日々努めているところであります。

③金銭的な補助ですが、介護保険事業所は介護保険制度のもと税金、保険料、利用者負担を財源として運営され、基本的には制度上そこに市町村の財源を赤字補填で入れる

ことはルール上できないことになっていきます。

再々質問

地域に根ざした事業所のデイサービスを利用することは、町民の希望でもあり、上ノ国町からデイサービスの事業所がなくなつて欲しくないという思いです。

また、地域包括センターとの連携や支援による、通所サービス連絡会の役割も大きくなると思います。今後も町として、違う形の支援も検討をお願いいたします。

畑山保健福祉課長

町民のいろいろなニーズがあり、それを事業所に結びつける部分で、他町に行ってしまう現状も事実ありますが、困っている町民はタイムリーに発生しますし、社会資源を有効的に活用する体制づくりは必要だと思います。

すので、通所サービス連絡会も含め、今後も継続的に話し合い等進めていきたいと思えます。

国保滞納世帯に対する取扱いについて

川島 忠治 議員

適切に内容を審査し、資格確認書を交付

工藤町長

を滞納している世帯数は何世帯か。

答弁

①国民健康保険税の滞納があり、特別療養費支給対象者に該当する方が、医療を受ける必要が生じ、かつ医療費の一時払いが困難である旨を窓口で申し出された場合には、適切にその内容を審査し、有効期限の短い資格確認書を交付しています。

②国民健康保険税の滞納世帯は、令和6年度分までで7世帯となつています。

そのうち、納税相談等により資格確認書等の交

付を受けている世帯は5世帯です。

再質問

①7世帯の滞納額はいくらですか。

②滞納世帯で、納税相談のあった5世帯に資格確認書を交付し、残り2世帯は何か特別な事情があるのかを、どのように把握、対応されているのか。

③厚労省は、3か月に一度は通知で案内をするなどして、特別な事情があるのかを確認するように通達を出していますが、町の対応として事務手続きだけで案内を出しているのか。それとも相手の立場に寄り添い訪問など真摯に相談、対応されているのか。

大坂住民課長

①滞納額は、約140万円となっています。

②2世帯については、個別訪問、電話連絡を行い

質問



かわしま ちゅうじ 議員
川島 忠治

国民健康保険税滞納者への資格証明書の仕組みが廃止されたことに関連し、特別療養費の支給対象である被保険者に対して、市町村の判断で通常より有効期限の短い資格確認書（短期証）を交付することができるとについて、2点伺います。

①この取扱いに対する町の対応方針について。

②現在、国民健康保険税

納税相談、納税のお願いをしているところですが、対応していただけないことから、特別療養費の対象者となっています。

③通知を行った上で個別に連絡をし、相談をしています。

再々質問

国保加入者のうち、滞納世帯にこのようなことが起きないように、厚労省は公費の負担を増やすべきと私は考えます。

医療を受ける権利を保障した憲法25条の生存権を否定するもので、滞納者を医療から遠ざけ、受診抑制に繋がるのではと心配しています。高すぎる国民健康保険税の負担軽減を図るべきですが、町としてどういう見解を持っていますか。

足田副町長

国民健康保険法に基づいて、都道府県と市町村

が共同で国保連合会という組織の中でやられている制度を、町として変えるということは難しいと判断しています。

国保世帯は700世帯あり、ほとんどの世帯が国民健康保険税を納入している現状で、いろいろな事情はあるとは思いますが、皆さんが負担している中で、滞納している7世帯のために制度を変えたいというのは、逆にかがなものと私は判断します。

上ノ国町非核平和宣言の

庁舎掲示の状況について

▼川島 忠治 議員

完成後は速やかに庁舎内ロビー付近に掲示

▼工藤町長

質問

令和6年6月定例会において、「今こそ、町として非核平和都市宣言をすべき」と質問し、8月6日に「非核平和の町宣言」が行われ、町のホームページで紹介されました。さらに、令和7年3月定例会では「平和の町宣言を形として見える場所に掲示してほしい」と質問したところ、「町庁

舎において、何らかの方法で掲示を検討する」というものでしたが、すでに1年が経過しています。その後の進捗状況について、伺います。

答弁

私が指導を受けている書道の先生に宣言文の作成を依頼し、昨年の夏頃に一度完成しましたが、文面の誤りが判明したた

め、改めて作成をお願いしました。

しかしながら、ご高齢であることや家庭の事情などもあり、作成に時間

を要しており、完成後は速やかに庁舎内ロビー付近に掲示したいと考えています。

国政選挙や各種選挙の

公営掲示板の見直しについて

▼川島 忠治 議員

町の各種選挙と同数の設置数を協議する

▼古館選挙管理委員長

質問

公職選挙法におけるポスター掲示板の設置数は、人口や面積に応じて決まっていますが、北海道選挙管理委員会と協議のうえ減らすことができるかと定められています。

上ノ国町の場合、国政選挙で75か所、町長・議会議員選挙で45か所となっています。公営掲示板を減らすことで、資材費や人件費の削減にもつながりますので、次の点について、伺います。

答弁

①現在の75か所となったのは、平成元年7月23日執行の参議院議員通常選挙からです。

②この度の衆議院議員総選挙ついて北海道選挙管理委員会からは、除雪ができません掲示板的設置が可能な場合には減少も可能なとの回答を受けましたが、本町としては除雪できない場所はないと判断せざるを得ないことから、設置数はこれまで通り75か所としたところでです。

今後については、町の各種選挙と同数の設置数を別途として、引き続き北海道選挙管理委員会へ協議します。

再質問

2月の国政選挙で近隣3町の選挙管理委員会では、豪雪などに伴い公営掲示板を減少したり、あるいは移動したりして対応したと聞きました。

近隣3町よりも上ノ国町は面積は広いですが、実態を踏まえて不必要な掲示板は減らすべきと考えます。

新谷選挙管理委員会書記長

近隣町の掲示板的の数は把握していましたが、各投票区ごとの設置場所と

比較し、人口や住宅の戸数の推移も考慮しながら検討したい。

町長選・町議選での期日前投票所への送迎バス運行の準備状況は

▼川島 忠治 議員

送迎バスやデマンドバスで対応

▼古館選挙管理委員長

質問

令和5年12月定例会において、「令和8年度に町長選挙、令和9年度には町議会選挙が行われる。有権者に配慮した環境を整備していきたい。送迎バスを運行させ、期日前投票ができるようにし、さらに高齢者に介助員を付けて対応していきたい」とされています。次の2点について、伺います。

①今回の国政選挙で、投票所のない地域に対し、送迎バス運行時間の案内は、防災無線で放送され

ましたか。また、選挙公報にチラシを入れていたが、伝達方法は十分といえたのか、伺います。

②高齢者の投票する権利を保障する観点から、町長選挙に向け、町としての送迎バスを運行するための準備・体制などの環境整備はできているのか、伺います。

答弁

①2月6日及び7日の定時放送で、投票所を統廃合した地域を対象に周知し、選挙公報に折り込ん

だ送迎バス運行表を確認いただくことになりました。また、防災行政無線やチラシ折り込みに加え、町公式LINEによる周知も併せて実施し、一定の周知は図られているものと考えています。

②5月執行予定の町長選挙では、期日前投票期間中に山方面、海方面及び中心部の各地区から期日前投票所までの送迎バスを各方面1回ずつ運行する予定です。

また、期日前投票にデマンドバスを利用する方には運賃を助成します。運行方法などが正式に決定したら、町広報誌や防災行政無線などを通じて周知します。

再質問

防災無線で流れただろうけど、聞き逃した方や残念なことに足腰の悪い高齢者は、目も悪く選挙公報もあまり見ないそう

です。今後の課題として、どういう方法が一番適切なのが引き続き検討してみてください。

新谷選挙管理委員会書記長

防災行政無線、折り込みチラシ、LINE等で周知している以上に高齢者の方々に伝えるのは難しいと思います。

ただ、それだけが方法じゃないかもしれませんが、引き続き今の方法と合わせて、検討したい。



人工海底山脈の建設は

▼太田 昭仁 議員

北海道の水産基盤整備事業を推進

▼工藤町長



あきひと 昭仁 議員
おおた 太田

質問

人工海底山脈は、海底に高さ30m程度の小山を建設すると海流が変化し、海底の栄養分が太陽光の到達する表層に運ばれ光合成が活発になります。その結果、海中のCO2が固定されて大量の植物プランクトンが発生し、食物連鎖により魚が殖えるというものです。

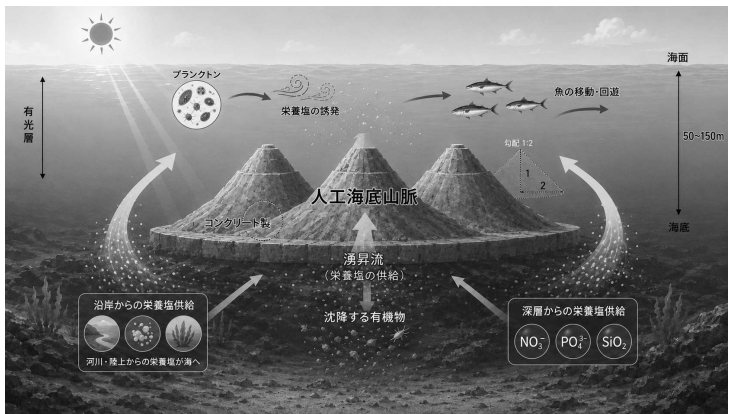
水産庁と6県により、全国に17基の人工海底山脈が建設され、その周辺の漁獲高は10年で約2倍になり、事業効果（費用

便益比）は3.36倍となっています。

しかも、人工海底山脈はメンテナンスの必要がなく、半永久的に植物プランクトンを増殖し続けます。人工海底山脈の建設により、魚の増殖による沿岸漁業の復活と地域活性化を推進するほか、植物プランクトン増殖などによるカーボンニュートラル（脱炭素）を促進する効果があります。町は、人工海底山脈の建設についてどのように考えているのか、伺います。

答弁

本事業は、国の直轄事業として整備され、採択要件が「排他的経済水域



において、漁業法に規定する特定水産資源であって、保護措置が講じられているものを対象とし、事業による著しい効果があると認められるものと定められています。

本町では、排他的経済水域内で漁業生産を行う漁業者が存在しないことから、関係機関へ設置を要望する予定はありません。しかしながら、引き

続き沿岸域における魚礁漁場の造成を進め、魚種の増殖を図りながら漁場拡大に努めるため、北海道の水産基盤整備事業を推進します。

再質問

日本で開発され水産庁が実施してきた人工海底山脈は、世界に誇れる優れた技術だと思えます。

東京都立大学教授を代表とした研究者など91名が国に共同提案した内容は、国内で排出される老朽化したコンクリート構造物を基に成形すると、30年間で全国の海域に必要な海底山脈を建設することが可能となる内容です。

日本の沿岸域は約34万キロのうち97パーセントは海底が平地で生産性が低く、人工海底山脈を設置することで、広大な海域が沿岸漁業の復活と地域活性化に貢献すると私

は思います。

例えば北海道全域や日本海側など、道を巻き込みながら要望を検討してみてはいかがか。

竹内水産商工課長

人工海底山脈は、北海道でも試験研究をした事例があり、現在北海道で実施している円筒のブロックなどを魚礁の代わりに設置している事業と費用対効果等を比べた段階では、あまり有効性が認められなかったということ、北海道はこの事業の実施を見送ったという経過があります。

当町では、昭和59年あたりから魚礁等の設置を北海道の方で実施している状況です。人工海底山脈については、北海道でも導入予定がないことから、引き続き漁場の造成に努め、北海道の水産基盤整備事業の方を推進したいと思います。

滝沢地区（木ノ子地区、扇石地区、汐吹地区）
の国道沿いに避難所の設置を

▼太田 昭仁 議員

他地域の指定避難所を活用

▼工藤町長

質問

指定緊急避難場所は、災害により緊急及び一時的に避難する場所として指定され、冬に避難したとしても、屋外で暖房設備がないため、低体温症の危険性が高まります。また、車中避難される場合も、エコノミークラス症候群につながります。冬の災害発生時において、滝沢地区の指定避難所の数は十分とは言えず、同地区住民の生命、身体などを災害等から保護するため、国道沿いに新たな避難所を設置すべきと思いますか、いかがか。

答弁

滝沢地区で最も多くの人員を収容できる旧滝沢小学校は、建物の損壊により利用できない状況にあり、滝沢地区における収容可能人員は、地区住民数に対して不足している状況にあります。新たな避難所の設置については、建設費が高騰しており、避難所機能のみを目的とした施設は利用頻度や維持管理費を勘案すると、現実的には困難であると考えます。滝沢地区の指定避難所で収容が困難な場合には、他地域の指定避難所を活用することにより対応したいと考えています。

再質問

避難階段を使用し、指定緊急避難場所に行くわけですから、その近くに指定避難所があればいいんですが、遠いところにある場合は、大変困るわけです。

扇石地区多目的集会施設と汐吹生活館に近い住民は安心して避難できますが、木ノ子地区から扇石地区の国道沿いからは遠いので、その間に1か所避難所があれば住民も安心できると思いますか、いかがか。

新谷総務課長

旧滝沢小学校を活用できればいいのですが、損壊状況にあるということと、距離はありますが扇石、汐吹地区に避難していただくのが一番最善の策と考えています。

道営天の川地区農地整備による事業効果は

▼太田 昭仁 議員

農業機械の効率的な稼働による

作業時間の短縮が図られる

▼工藤町長

質問

道営天の川地区農地整備事業は、担い手農家への農地集積と農業経営の効率化を図るために、平成27年度から令和7年度までの期間で施行しています。

答弁

ほ場を大区画化し換地を実施したことにより農地の集団化が進み、農業機械の効率的な稼働による作業時間の短縮が図られるほか、排水施設の更新により、安心で安定した営農の継続が期待されています。

同事業の整備に伴い、どのような事業効果が得られるのか、伺います。また、今年度桂岡地区で水路の新設管設置や既設管閉塞などを実施しています。住宅が近い大型車が通行する振動や工事する掘削等の騒音など周辺住民には大変迷惑をかけることになりませんが、その対応等について、伺います。

工事の騒音や振動、道路交通規制など住民生活への影響を考慮し、住民説明会などを複数回開催し、説明を行いました。事業主体である檜山振興局からは、工事期間中に寄せられたご意見やご要望に対しても個別に対応していると、伺っています。

再質問

騒音や振動などは、住民への丁寧な工事内容の説明と対応、そして納得してもらうことが求められると思います。そうすることにより、受注業者も安心して工事ができ、住民と力を合わせて水路や農地の整備をして、地域の雇用を守りながら、そして農業従事者の確保を図ることも繋がると思います。その点について再度、伺います。

杉野農林課長

地区住民からは振動や騒音、交通規制の関係で住民説明会の中でも懸念されていました。

この地域は、振動規制法の対象にはならないですが、一部からは不満があったと聞いていますので、道営事業などが町内で実施される場合には、町は関係機関という立場になります。住民に對

しての説明を丁寧にしていただけるよう要望した

いと思います。

農家が企業と連携した農家経営の安定を

▼太田 昭仁 議員

農家ニーズに沿った支援策について検討する

▼工藤町長

質問

田に水を入れない乾田直播は、育苗、田植え、水位の管理の手間が省け、農業従事者1人当たりの栽培可能面積は、慣行栽培の20haから47haへと急増すると言われています。

また、衛星データサービスで、衛星写真を分析し、必要な箇所に必要なだけ肥料をやるのに役立つ。収量が10〜15%増えたということです。一部農家は大規模化していますが、農地が分散しコストが下がりにくかったり、人手不足に悩んでいます。

農家経営の安定を図る

ため、乾田直播栽培や衛星データサービスについて検討すべきだと思います。いかがか。

答弁

乾田直播を導入するには、田んぼの表面を均平にするための「レーザーレベラー」や、播種作業に用いる「グレンドリル」など、新たな農機具が必要となります。技術的な面では、雑草管理が難しく、灌水も繊細な管理が求められます。また、慣行栽培に比べて収量が減少する場合があります。課題もあります。

また、衛星データサー

ビスは、専用の農機具やGPSガイドシステム、施肥管理システム導入費用に加え、サービス利用料といったランニングコストも発生します。米の栽培においては、

様々な技術開発が進められ、それぞれの経営体により必要とする技術は異なると思われませんが、農家ニーズに沿った支援策について検討します。

文化財ミュージアムの必要性と

上ノ国地区のアピールを

▼太田 昭仁 議員

観光資源としての役割も担う

▼上野教育長

質問

①花沢館跡、洲崎館跡、勝山館跡の三館を総合的に保存活用する施設や町内外に広く情報発信する拠点が無いことは十分に理解していますが、人口減少や少子高齢化が進行する中で、今後の財政事情に鑑み、その必要性についてどのように考えているのか。

などの運行を検討してはどうか。

②町外からの来訪者に対して、三館への巡回バス

③上ノ国地区には、多数の遺跡などの文化財が集約している。同地区の一部区間を「本村通り」などと銘打って、町外に積極的にアピールすべきと思うが、いかがか。

答弁

①文化財ミュージアムは地域の文化資源を集約し、保存する役割を果たし、

地域及び国際的な観光資源としての役割も担い、地域経済の活性化に寄与出来るものと捉えています。さらに、教育的な視点からも重要であり、郷土の魅力の発見や愛着を深めることにつながる事ができます。このように、文化財ミュージアムは単なる展示の場ではなく、地域社会の発展に寄与する場であると考えています。

また、財源は文化庁の補助金や内閣府のアイヌ政策推進交付金を活用するなど、事業推進に有利な補助事業を最大限活用することで町財政負担の軽減を図ります。

②文化財ミュージアム建設委員会でも、巡回バスその他、レンタルサイクルやデマンドバスを活用した取り組みについても話し合わせ、試験的な取り組みも予定しています。

③「上ノ国町歴史文化基

本構想」で町内に点在する文化財の地区区分を行っており、上ノ国地区周辺を「はじまりの地（神の国）」、山方面を「天の川が育む（風の国）」、海方面を「せんすけの海（渡りの国）」などとしています。名称設定については、特に観光分野で役立てることが可能と考えていますので、文化財ミュージアム建設事業の中で審議し、必要に応じて検討します。

再質問

歴史の違いはあるにせよ、会津若松市の七日町通りは、JR七日町駅から青春通りまでわずか700メートルで、観光名所として親しまれています。

上ノ国地区は史跡や歴史的建造物などが集約し、和人とアイヌの歴史を感じながら散策でき、文化財ミュージアム建設が予

定されているわけですから、それと一体となった上ノ国地区をアピールすることをぜひ検討していただきたい。

塚田社会教育担当局長

文化財ミュージアムについては、既存の文化財がある地域だけではなく、

町内全域にある文化資源についても観光資源として捉えて紹介したいと思っています。

また、地域の人たちの活動も文化として捉え保ち、存し観光に繋げることが、地域の活性化にも繋ると考えていますので、積極的に進めたい。



旧笹浪家住宅

「ナチュラル・ビズ・スタイル」実施 (年間を通した働きやすい服装)

脱炭素社会の実現に向けて、環境に配慮した取り組みの一環として、気象状況や執務環境等に応じ、通年でノーネクタイ等の快適で働きやすい服装で会議等（本会議、委員会など）に出席するナチュラル・ビズ・スタイルを実施します。



予算審査特別委員会

令和8年度各会計予算額

(単位：千円)

会計名	令和8年度当初	令和7年度当初	比較
一般会計	5,889,223	7,299,977	△ 1,410,754
国民健康保険事業特別会計	552,104	629,753	△ 77,649
介護保険事業特別会計			
介護保険事業勘定	725,204	766,957	△ 41,753
介護サービス事業勘定	6,480	6,120	360
後期高齢者医療事業特別会計	109,921	92,734	17,187
簡易水道事業会計			
収益的支出	204,446	175,539	28,907
資本的支出	158,932	150,740	8,192
下水道事業会計			
収益的支出	262,969	286,991	△ 24,022
資本的支出	169,289	213,903	△ 44,614
合計	8,078,568	9,622,714	△ 1,544,146

令和8年度一般会計及び特別会計の予算案は、第1回定例会の会期中に設置された「予算審査特別委員会（仲澤嘉彦委員長）」に付託され、慎重審議の結果、原案のとおり可決されました。



予算審査特別委員長 仲澤 嘉彦

予算審査の主な質疑

一般会計歳出の質疑

財産管理費 町内会集云施設整備事業

○岩田委員

桂岡地区集会所施設長寿命化改修工事の予算が組まれていますが、集会所の場所は苦符川の水位と変わらないくらいの標高にあり、防災面から心配ですが移設の考えはなかったのか。

●高谷施設課統括主幹

桂岡地区は、天の川が氾濫しますと全て浸水区域になります。既存の建物を活用し工費をなるべく抑えた形での改修を予定しています。

企画費 デマンドバス運行事業

○川島委員

デマンドバスを利用し、道立江差病院に行くには

名度アップに努めるべきではないか。

●谷口政策推進室長

ブラックシリカは、国内唯一の採掘地でもあるので、その付加価値を加えた商品展開を図ってみたいと思います。

今後、独自の商品開発を含めて検討し、ふるさと納税の寄附額アップに繋げたい。

今後、デマンドバスの連携は必要と考えていますので、江差町とデマンドバスの接続を協議したいと考えています。

●谷口政策推進室長

今後、デマンドバスの連携は必要と考えていますので、江差町とデマンドバスの接続を協議したいと考えています。

まちづくり対策費 ふるさと寄付金事業

○福原委員

上ノ国町の名前を売りに込む積極的な商品開発をしていくべきで、神明地区にあるブラックシリカは、以前から健康的な面でも評価されていますので、商品化をして町の知

老人福祉費 老人クラブ 連合会助成事業

○太田委員

老人クラブ連合会補助金ですが、単位老人クラブ数が11クラブ、会員数が246名となっていますが、各クラブに交付される補助金の算定根拠として、今までにクラブから増額要請があったクラブが今までにあったのかについて伺います。

●久末保健福祉課長補佐

老人クラブ連合会の方から、単位老人クラブへの補助金の計算式は、定額4万6千560円に会員数掛ける200円を足して補助しています。

これについては、近隣町と檜山老人クラブ連合会と同額で、増額の要請はないと聞いています。

観光費

観光団体補助金事業

○小間委員

天の川まつりは、毎年見に来る人が減って、盛り上がり欠けているような気がします。

昨年は、ヒグマの影響で中止になりましたが、仮装大会までの間の催しの変更を検討してみているかがか。

●野崎水産商工課統括主幹

天の川まつりは、天の川まつり幹事会で花火大会を軸に中身の方を検討

しています。

イベントに関しては、どのような形が盛り上がりが出るかを検討しているところですが、昼間のイベントに関しては当然課題を持っているところ

です。一昨年の内容も含めて精査し、特に昼間のイベントの方をどう拡充できるか検討したい。

体育施設費

体育施設管理運営事業

○片石委員

町民プールは2か所ありますが、令和7年度の利用人数を教えてください。また、プールの設備関係は順調に稼働しているのか。

これから利用者が少なくなっていくような状況になると思いますが、プール自体もかなり古くなってきたので、1か所に統合した方が投資効果もいいと思います。将来的にはどのような

に考えていますか。

●塚田社会教育担当局長

利用者は、おおむね上ノ国プールが2千名、河北プールの方が500名程度になっています。

設備については、古いものですから完璧ということはないのですが、昨年度は上ノ国プールの室温が高かったということがあり、令和8年度に天井の排煙窓を修繕し開閉をスムーズにして、室温、水温の適正な管理に努めます。

将来的には1か所での管理を考えていますが、統合する時期については、町内の状況などを鑑み、適切に判断したい。

一般会計歳入の質疑

総務負担金
渡島・檜山地方税
滞納整理機構負担金

○片石委員

令和7年度の徴収実績と令和8年度に依頼する金額について伺います。

また、令和7年度に徴収できなかった分についてはどのような方法で徴収する予定ですか。

●中里財政課長補佐

令和7年度は2名で、186万8千262円を依頼し、徴収状況は1月末で53万6千900円です。令和8年度は2名で、金額は約75万円を予定しています。

令和7年度で徴収できなかった部分は、私たち税務グループで今後も徴収を続けます。

一般会計総括質疑

農林水産業費
町有林整備事業
沿岸漁業振興特別対策事業

○太田委員

町有林は長期間植栽を終えて、既に伐期を迎え

ていると思われ、売るとは思いますが、どのような年次計画で売り払いを考えているのか。

沿岸漁業を盛り立てるには、資源管理型漁業の促進が一番だと思えますので、予算を増額しても漁場調査を積極的に推進すべき。

●杉野農林課長

大半が伐期を迎えていない状況ですが、一部伐期を迎えているところは路網が整備されていないため、立ち入れない場所になっていきます。

●竹内水産商工課長

漁港内でのコンブ養殖、ウニの身入り改善を漁業者自らが取組んでいる事例もありますので、引き続き町も連携しながら新たな展開という部分も含めて実施したい。

委 員 会 活 動

閉会中の活動の一つとして、各委員会では所管(所掌)事務調査を行っています。その調査事務の結果報告がありましたので概要を掲載します。

産業福祉常任委員会

ワイナリー及びサテライトオフィス事業に関すること

調査日 2月13日

ワイナリー及びサテライトオフィス事業は、閉校した湯ノ岱小学校校舎を活用し、ワイン製造のほかサテライトオフィスを併設することで、新たな地域産業の創出と関係人口の拡大を目指して整備されたものであり、地域経済への波及や交流人口の増加など、一体的な効果が見込まれています。

運営は上ノ国開発株式会社が行っており、サテライトオフィスは令和4年度に延べ2千378人が利用し、町内の温泉施設や道の駅との連携による地域内経済循環にも一定の成果が見られます。一方で、事業の継続・発展に向けては、安定した

収益の確保、人材の育成、ブランド力の向上、地域連携の深化など、取り組むべき課題として挙げられています。

また、ワイナリーからは今後の展開として、5か年の売上計画では令和12年度で総売上1億1千3百万円を目標とし、生産本数についても4万本から5万本以上を見込んでいることが示されました。



ワイナリー及びサテライトオフィス事業について説明を受ける委員

「議会だより」では紙面の都合上、審議した議案や一般質問、答弁、報告等を要約して掲載しています。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

委員からは、令和7年度で補助金が終了することとを踏まえ、補助金に依存しない自立した運営体制の構築を進める必要があるとの意見がありました。併せて、ブドウ栽培については安定した供給を確保するため、成育管理の徹底を求める指摘もありました。さらに、ワインが地域の特産品として広く親しまれるよう、町民が購入しやすい価格設定や、町民への還元につながる取り組みを検討すべきとの意見も出されています。

本事業は地域活性化の一翼を担う可能性を有している一方、持続的な運営に向けた課題も存在しており、今後その動向を注視していくことが求められます。

総務文教常任委員会

議会広報発行に関すること

調査報告 1月21日

2月発行の議会広報については、原案のとおり発行することに決定しました。



議会運営委員会

議会の運営と議長の諮問事項

調査報告 2月27日

第1回定例会の会期を3月3日から5日の3日間とし、議事日程を決定しました。

また、令和8年度各会計予算については、4日の1日間、予算審査特別委員会を設置し、付託のうえ審査することに決定しました。



議会の動き

1月

4日 上ノ国町消防団出初式
9日 新春の集い

21日 議会運営委員会
第1回臨時会

総務文教常任委員会

26日 檜山町村議会議長会定例議長会議（乙部町）

2月

13日 産業福祉常任委員会

北海道町村議会議員

公務災害補償等組合議会定例会（札幌市）

北海道町村議会議長会理事会（札幌市）

27日 議会運営委員会
全員協議会

3月

1日 上ノ国高校卒業式

3日 第1回定例会（1日目）

4日 予算審査特別委員会

5日 第1回定例会（2日目）

6日 教育文化スポーツ表彰式

19日 河北小学校卒業式

23日 南部松山衛生処理組合議会定例会（江差町）

檜山広域行政組合議会定例会（江差町）

28日 東京かみのくに会総会・懇親会（東京都）